



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東  
 コード番号 6181 URL <http://www.p-a.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 真瀬 優嘉 TEL 03 (5759) 2700  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,001	2.9	9	△91.7	11	△90.1	7	△90.8
29年3月期第1四半期	973	2.4	113	△36.4	114	△34.5	80	△32.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7百万円 (△90.8%) 29年3月期第1四半期 80百万円 (△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.78	0.71
29年3月期第1四半期	8.39	7.45

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,260	687	30.4
29年3月期	2,263	660	29.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 686百万円 29年3月期 659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,027	1.8	23	△90.1	26	△88.9	16	△90.6	1.78
通期	4,331	13.6	205	0.3	315	48.5	202	88.3	21.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想修正につきまして、詳細は平成29年7月31日付「平成30年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	9,950,400株	29年3月期	9,823,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	391,329株	29年3月期	409,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	9,464,690株	29年3月期1Q	9,633,712株

(注) 1. 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（29年3月期409,800株、30年3月期1Q391,200株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期1Q189,488株、30年3月期1Q402,940株）。

2. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策効果により景気の緩やかな回復基調が続いており、個人消費や設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善が見られました。

当業界においては、各社の広告宣伝活動の効果もあって業界の認知度が継続的に向上するとともに、業界団体「日本結婚相手紹介サービス協議会（略称：JMIC）」は当業界における信頼性の向上及び健全化に取り組んでおり、社会的信用度の向上や健全な競争による活性化が図られ、堅調な市場規模の拡大が続いている一方、事業者間の競争が活発化しているものと予測しております。

このような状況において当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、高い顧客成果、即ち成婚率を実現するパートナーエージェント事業を中核事業としながら、より気軽な婚活サービスを提供するファスト婚活事業、地方自治体や企業の婚活支援・ソリューションサービスや婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するプラットフォームを提供するソリューション事業、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービス及び企業主導型保育サービスを提供するQOL事業の4つの事業の成長に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,001,304千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は9,442千円（前年同四半期比91.7%減）、経常利益は11,314千円（前年同四半期比90.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,422千円（前年同四半期比90.8%減）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4つのセグメント区分に変更することといたしました。これに伴い、前年同四半期連結累計期間との比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

	売上高				セグメント利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率 (%)			金額	率 (%)
パートナーエージェン ト事業	825,155	779,000	△46,154	△5.6	261,182	178,637	△82,545	△31.6
ファスト婚活事業	90,602	161,426	70,823	78.2	△5,878	3,492	9,370	—
ソリューション事 業	61,320	54,121	△7,199	△11.7	38,542	13,273	△25,269	△65.6
QOL事業	14,791	27,318	12,526	84.7	△11,266	△9,086	2,179	—
報告セグメント計	991,871	1,021,867	29,996	3.0	282,579	186,315	△96,263	△34.1
その他	954	1,350	396	41.5	△1,205	24	1,230	—
合計	992,825	1,023,217	30,392	3.1	281,373	186,340	△95,033	△33.8
調整額	△19,377	△21,912	△2,535	—	△168,166	△176,898	△8,731	—
四半期連結損益計 算書計上額	973,447	1,001,304	27,856	2.9	113,206	9,442	△103,764	△91.7

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが担当として就いて婚活支援を行い、プロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

パートナーエージェント事業の当第1四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
新規入会会員数	2,081	2,221
7月月初在籍会員数	12,187	12,165
成婚退会会員数	878	901
成婚率	28.9%	29.7%

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。  
(計算式) 年間成婚退会会員数÷年間平均在籍会員数
3. 当第1四半期連結累計期間における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、当第1四半期連結累計期間の平均在籍会員数を4で除して算出しております。

当該事業につきましては、現在2つの課題があり、1つは広告反応率の向上です。資料請求等をしていただいたお客様が来店されてご入会される率に大きな変化はありませんが、広告反応率は、それが低下する前と比べておよそ2割程度悪化しており、結果、接点を持てるお客様の絶対数が減少し、新規入会会員数が予想を下回っております。中長期の対応策としては、CI(コーポレート・アイデンティティ)戦略の強化による認知度向上を図り、足下の対応策としては、社外の知見も借りて、広告デザイン・コンセプトの見直しや、機動的かつ柔軟な広告出稿を行えるようにして広告効率の回復に取り組むとともに、併せて広告担当部署の役割分担及び業務フローを改善することで、より早く回復が実現できるよう、取り組んでまいりました。広告につきましては改善に期間を要しておりますが、守りに回ってしまうことなく攻めるべきときは攻め、その結果のデータを基に改善を行うというサイクルを回しており、引き続き改善に注力してまいります。

もう一つの課題は平成29年6月に開始したコネクティブの利用会員数を増やすことによって、地方や比較的年齢の高い会員様のご紹介相手を充実させ、新規入会につなげていくことですが、コネクティブの利用会員数は本資料提出日現在において1万名を超えており、引き続き利用事業者様と協力し、利用会員数の増加を実現してまいります。

新規出店の状況につきましては、平成29年5月15日に八重洲店、同年7月7日に渋谷店(いずれも東京都)を出店いたしました。なお、両店舗共にOTOCONパーティー会場を併設しております。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON(オトコン)』として一般会員向けの婚活パーティーを企画・運営し、また、婚活パーティーだけでなく、お相手の紹介などの婚活支援を希望する方に向けて、比較的low価格で利用できる婚活支援サービス『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を提供しております。

ファスト婚活事業の当第1四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
パーティー 参加者数	55,576	25,467
新規入会会員数	316	343
7月月初在籍会員数	1,705	1,250

(注) 新規入会会員数、7月月初在籍会員数共に、OTOCON MEMBERS婚活カウンターをはじめアライアンスモデル型婚活支援サービスを合計した数値であります。

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の当第1四半期連結累計期間における延べ参加者数は新規出店の効果により55,576名となり、前年同四半期比118.2%増と倍増しております。

また、『OTOCON』は一般会員向けの婚活パーティーサービスであると同時に、パーティー利用者の方が会員制婚活支援エントリーサービスである『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』にご入会いただくチャネルとして機能しており、かつ、専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営するため、社内設備の有効活用ができております。

新規出店の状況につきましては、婚活パーティーサービスに対する旺盛な需要が継続していることから、平成29年4月1日にOTOCON専用店舗として大阪店(大阪府)、平成29年4月29日に同じく栄店(愛知県)を出店し、パートナーエージェント事業との併設店舗として平成29年5月15日に八重洲店、同年7月7日に渋谷店(いずれも東京都)を出店いたしました。

今後もOTOCONパーティーならびにファスト婚活事業における婚活支援サービスを多くのお客様にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、事業会社向けに当業界への参入コンサルティング、自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供を行っております。支援先のニーズや状況に応じて、サービス・業務設計、システム設計・構築・保守運用、業務受託によるサポートなどの幅広いメニューから最適化したソリューションサービスを提供しております。

同事業領域においては、平成29年6月より、婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にする『CONNECT-ship』サービスを開始しており、利用会員数は本資料提出日現在において1万人超となっております。

『CONNECT-ship』サービス開始時の利用事業者は6社7サービスで、エン婚活株式会社(運営サービス名称(以下同じ)『エン婚活』)、株式会社シニアライフ(『マリックス』)、一般社団法人日本結婚相談協会(『日本結婚相談協会』(略称:JBA))、株式会社日本仲人連盟(『日本仲人連盟』(略称:NNR))、株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(『ゼクシィ縁結び』)、株式会社パートナーエージェント(『パートナーエージェント』、『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』)となっております。

コネクトシップにより、最大5万人規模の各社会員の相互紹介が可能となりますが、当面は利用事業者の増加に向けて、利用事業者様と協力し、また新たな利用事業者様が増えるよう、取り組んでまいります。

このような、大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介を行うことは当業界にとって画期的であり、婚活支援業界が継続して発展するためにも欠かせないものと考えております。コネクトシップは、「日本で最もお見合いを創るプラットフォーム」を目指してまいります。

(QOL事業)

QOL (Quality of Life) 事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式場の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで、婚活を間接的に支援するサービスも行ってまいります。

当該事業につきましては、引き続き、『アニバーサリークラブ』ブランドにて、成婚された会員様向けに提供できるサービスを拡充するとともに、その提供エリアの拡大に努めてまいります。会員様と人生の節目においてご相談させていただき、より長くお付き合いをさせていただくことで、顧客満足の充足・向上を図る仕組みとして、今後も発展させてまいります。

また、内閣府が推進する「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」に則って、待機児童の問題の緩和に貢献すべく『めばえ保育ルーム』を展開している企業主導型保育施設事業においては、第1園目として開園した『めばえ保育ルーム三鷹台』の運営によりその経験とノウハウを蓄積してまいりました。これを基に、平成29年7月3日に2園目となる亀戸を開園しており、引き続き同年11月に芦花公園、平成30年1月に千歳船橋、同年2月に春日、同年3月に用賀と、順次開園していく予定です。今後も地域の需要に応じて、同保育施設の複数展開を行ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,935千円減少し、2,260,368千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ158,702千円減少し、1,180,350千円となりました。主な要因は、現金及び預金130,376千円の減少及び売掛金24,175千円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ155,827千円増加し、1,079,877千円となりました。主な要因は、新規出店によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ29,605千円減少し、1,572,733千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27,775千円増加し、886,725千円となりました。主な要因は、未払金33,019千円の減少、その他に含まれる未払費用16,447千円の増加、預り金16,060千円の増加及び未払消費税等22,381千円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57,381千円減少し、686,007千円となりました。主な要因は、長期借入金69,388千円の減少及び資産除去債務12,006千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26,669千円増加し、687,635千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金8,522千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金7,422千円の増加及び自己株式の売却による自己株式10,756千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成29年7月31日公表の「平成30年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,520	367,144
売掛金	697,575	673,400
その他	144,682	141,164
貸倒引当金	△725	△1,359
流動資産合計	1,339,053	1,180,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,431	401,319
減価償却累計額	△103,552	△110,169
建物(純額)	252,879	291,149
工具、器具及び備品	215,825	241,480
減価償却累計額	△120,962	△131,237
工具、器具及び備品(純額)	94,862	110,242
建設仮勘定	3,267	31,444
有形固定資産合計	351,009	432,836
無形固定資産		
ソフトウェア	136,391	295,731
ソフトウェア仮勘定	143,249	3,715
無形固定資産合計	279,640	299,446
投資その他の資産		
敷金	277,336	326,411
その他	16,063	21,183
投資その他の資産合計	293,400	347,594
固定資産合計	924,050	1,079,877
繰延資産	201	140
資産合計	2,263,304	2,260,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	231,654	227,136
未払金	251,667	218,648
未払法人税等	12,838	15,851
賞与引当金	—	3,040
その他の引当金	5,140	8,696
その他	57,650	113,353
流動負債合計	858,949	886,725
固定負債		
長期借入金	610,480	541,092
資産除去債務	109,071	121,078
その他	23,837	23,837
固定負債合計	743,389	686,007
負債合計	1,602,339	1,572,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,218	239,543
資本剰余金	202,218	206,415
利益剰余金	458,997	466,419
自己株式	△237,060	△226,303
株主資本合計	659,373	686,075
新株予約権	1,592	1,560
純資産合計	660,965	687,635
負債純資産合計	2,263,304	2,260,368



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	973,447	1,001,304
売上原価	357,127	394,946
売上総利益	616,319	606,358
販売費及び一般管理費	503,112	596,915
営業利益	113,206	9,442
営業外収益		
受取保証料	2,192	3,552
その他	153	264
営業外収益合計	2,346	3,816
営業外費用		
支払利息	1,310	1,822
その他	164	121
営業外費用合計	1,474	1,944
経常利益	114,078	11,314
税金等調整前四半期純利益	114,078	11,314
法人税等	33,296	3,892
四半期純利益	80,781	7,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,781	7,422

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	80,781	7,422
四半期包括利益	80,781	7,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,781	7,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パートナ ーエー ジェン ト事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	777,465	160,476	36,043	27,318	1,001,304	-	1,001,304	-	1,001,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,535	950	18,077	-	20,562	1,350	21,912	△21,912	-
計	779,000	161,426	54,121	27,318	1,021,867	1,350	1,023,217	△21,912	1,001,304
セグメント利益 又は損失(△)	178,637	3,492	13,273	△9,086	186,315	24	186,340	△176,898	9,442

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「結婚情報サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、平成30年3月期から「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4つのセグメントに変更しております。これは、前連結会計年度から各サービスを上記4つの事業区分に分類・整理しており、さらに当第1四半期連結会計期間からは本部制を導入してそれぞれの本部毎に主管事業を定め、体制の変更を行ったことによるものであります。なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パートナ ーエー ジェン ト事業	ファスト 婚活事業	ソリュ ーシ ョン 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	823,676	87,452	47,525	14,791	973,447	—	973,447	—	973,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,479	3,150	13,794	—	18,423	954	19,377	△19,377	—
計	825,155	90,602	61,320	14,791	991,871	954	992,825	△19,377	973,447
セグメント利益 又は損失(△)	261,182	△5,878	38,542	△11,266	282,579	△1,205	281,373	△168,166	113,206

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(私募債の発行)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とした私募債の発行を決議いたしました。当該私募債の発行総額は200,000千円で、平成29年8月下旬に発行を予定しており、資金の使途は設備投資資金であります。

(当座貸越契約の締結)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、今後の運転資金の効率的な調達を行うため、新たに株式会社三菱東京UFJ銀行と総額200,000千円の当座貸越契約を締結する旨を決議し、平成29年7月27日付で当該契約を締結しております。

(資金の借入)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

1. 株式会社みずほ銀行

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 契約形態      | 当座貸越契約                |
| (2) 借入の使途     | 運転資金                  |
| (3) 借入金額      | 200,000千円             |
| (4) 借入条件      | 変動金利(基準金利+スプレッド)      |
| (5) 借入の実施時期   | 平成29年7月31日            |
| (6) 借入期間      | 平成29年7月31日から平成29年8月3日 |
| (7) 担保提供資産の内容 | ありません                 |

2. 株式会社横浜銀行

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 契約形態      | 金銭消費貸借契約               |
| (2) 借入の用途     | 運転資金                   |
| (3) 借入金額      | 200,000千円              |
| (4) 借入条件      | 変動金利(基準金利+スプレッド)※      |
| (5) 借入の実施時期   | 平成29年7月31日             |
| (6) 借入期間      | 平成29年7月31日から平成34年6月30日 |
| (7) 担保提供資産の内容 | ありません                  |

※当変動金利につきましては、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行い、固定金利に変換しております。なお、この金利スワップは特例処理の対象であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 契約形態      | 当座貸越契約                  |
| (2) 借入の用途     | 運転資金                    |
| (3) 借入金額      | 100,000千円               |
| (4) 借入条件      | 変動金利(基準金利+スプレッド)        |
| (5) 借入の実施時期   | 平成29年7月31日              |
| (6) 借入期間      | 平成29年7月31日から平成29年10月31日 |
| (7) 担保提供資産の内容 | ありません                   |